



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員(経理部長兼総務部長兼経営企画部長) (氏名) 池谷 壽繁 TEL 03-5542-6762
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	12,945	△11.1	649	6.5	700	19.1	595	16.9
2019年11月期	14,562	△10.1	610	△12.9	587	△18.5	509	△12.7

(注) 包括利益 2020年11月期 652百万円 (－%) 2019年11月期 33百万円 (△91.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	37.56	—	5.9	4.6	5.0
2019年11月期	30.11	—	5.1	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 87百万円 2019年11月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	16,180	10,625	63.9	673.34
2019年11月期	13,966	10,161	71.4	604.96

(参考) 自己資本 2020年11月期 10,342百万円 2019年11月期 9,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	1,281	△594	△339	3,815
2019年11月期	1,866	△320	△801	3,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	10.0	0.5
2020年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	46	8.0	0.5
2021年11月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.1	

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	23.6	650	0.0	650	△7.2	500	△16.0	32.98

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

また、当社は2021年1月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2021年11月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	19,354,596株	2019年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2020年11月期	3,995,038株	2019年11月期	2,881,158株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	15,849,918株	2019年11月期	16,908,622株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	8,573	△9.7	232	△4.4	296	△8.0	208	△24.4
2019年11月期	9,498	△9.9	243	△24.8	321	△10.8	276	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	13.17	—
2019年11月期	16.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	11,984	8,009	66.8	521.49
2019年11月期	10,480	8,098	77.3	491.63

(参考) 自己資本 2020年11月期 8,009百万円 2019年11月期 8,098百万円

2. 2021年11月期の個別業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	45.8	200	△13.9	200	△32.5	150	△28.1	9.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月16日（火）に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、当初は企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が大きく抑制され、雇用情勢や企業収益が悪化する等、極めて厳しい状況で推移しました。また海外においては、新型コロナウイルス感染症の爆発的な流行は世界的な経済減速を引き起こし、各国でワクチンの実用化が進められているものの、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループでは、2017年1月に策定した2021年11月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、商社事業においては、需要増が見込める既存商権の拡販強化、サービスロボットを中心とする新規商権の開拓強化、ホワイトスペースの攻略強化、プリフォーム事業においては、品質維持および生産性向上、業務効率化への取り組み強化に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外子会社の一時操業休止、国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞等の事業活動への影響が生じました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,945百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益649百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益700百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益595百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(商社事業)

商社事業につきましては、新型コロナウイルス感染症流行の影響により社会経済活動が制限される中、物流・ロジスティクス関連機器等には旺盛な需要があったものの、その他の分野において大型機械の検収遅延やエンドユーザーの設備投資需要の減退等が生じたことで、減収減益となりました。

その結果、売上高は8,033百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は551百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、中国4工場の一時的操業停止や外出自粛等の新型コロナウイルス感染症流行による影響に加え、長梅雨の影響を受けて飲料用プリフォームの販売数量が減少し減収となったものの、生産効率改善に努めたことで増益となりました。

その結果、売上高は4,940百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は245百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加し、16,180百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が549百万円、商品及び製品が1,121百万円、前渡金が322百万円増加し、固定資産において有形固定資産が110百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,749百万円増加し、5,555百万円となりました。これは主に、流動負債において支払手形及び買掛金が240百万円、前受金が1,589百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、10,625百万円となりました。これは主に、269百万円の自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金が545百万円増加し、為替換算調整勘定が78百万円増加したためであります。

この結果、自己資本比率は63.9%と前連結会計年度比7.5ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加し、3,815百万円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,281百万円(前年同期は1,866百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益657百万円、減価償却費576百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の増加222百万円、たな卸資産の増加867百万円、前渡金の増加320百万円等があったものの、仕入債務の増加241百万円、前受金の増加1,592百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は594百万円(前年同期は320百万円の使用)となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出627百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は339百万円(前年同期は801百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入200百万円、セール・アンド・リースバックによる収入157百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出185百万円、リース債務の返済による支出202百万円、自己株式の取得による支出269百万円、配当金の支払額49百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府による各種経済・金融政策や海外経済の改善を背景に回復基調となることが期待されるものの、未だ新型コロナウイルス感染症流行の収束時期の見通しは立っておらず、感染拡大による経済活動への影響が長期化することが懸念されます。また海外においても、米国や中国等において経済の持ち直しの動きがあるほか、一部の国々においてワクチン接種が開始される等の明るい兆しが見られるものの、ワクチンの効果が顕在化しない場合は経済活動が長期停滞する恐れがあり、今後も不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループでは、2017年1月26日付で、最終年度である2021年11月期の連結目標数値を売上高19,000百万円、営業利益950百万円、売上高営業利益率5.0%以上、株主資本利益率(ROE)5.0%以上とする中期経営計画(2017年11月期~2021年11月期の5カ年計画)を公表いたしました。新型コロナウイルス流行による経済減速をはじめとする外部環境の大きな変化等により、これらの連結目標数値は未達となる見込みであります。よって、当該中期経営計画の見直しを実施し、2021年11月期を初年度とする新たな中期経営計画(2021年11月期~2025年11月期の5カ年計画)を策定することといたしました。

策定次第公表予定の新たな中期経営計画の初年度となる翌連結会計年度(2021年11月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益650百万円(同0.0%増)、経常利益650百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(同16.0%減)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の経済情勢や需要の変化等の様々な要因により、実際の業績結果とは大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を図るために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、株主還元の強化および資本効率の向上のための選択肢の一つとして位置付けており、経営環境や財務体質を勘案のうえで実施を検討しております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、業績および財政状態等を総合的に勘案した結果、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321,250	3,870,929
受取手形及び売掛金	1,908,376	2,130,707
電子記録債権	429,062	440,280
商品及び製品	1,129,057	2,250,650
原材料及び貯蔵品	396,715	256,090
仕掛品	—	9,858
前渡金	1,018,514	1,340,950
その他	324,853	317,133
流動資産合計	8,527,829	10,616,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,389	3,459,822
減価償却累計額	△1,880,570	△2,016,759
建物及び構築物(純額)	1,485,818	1,443,063
機械装置及び運搬具	3,185,412	3,260,117
減価償却累計額	△2,425,248	△2,458,035
機械装置及び運搬具(純額)	760,163	802,082
土地	55,308	55,308
リース資産	1,614,723	1,759,928
減価償却累計額	△1,179,965	△1,304,783
リース資産(純額)	434,757	455,144
建設仮勘定	170,971	259,210
その他	2,207,099	2,254,015
減価償却累計額	△1,736,277	△1,780,370
その他(純額)	470,821	473,645
有形固定資産合計	3,377,842	3,488,454
無形固定資産		
投資その他の資産	414,381	406,962
投資有価証券	278,763	274,392
関係会社出資金	1,057,878	1,114,247
敷金及び保証金	102,966	104,533
繰延税金資産	87,360	66,558
その他	147,286	137,116
貸倒引当金	△27,478	△28,223
投資その他の資産合計	1,646,776	1,668,624
固定資産合計	5,439,001	5,564,041
資産合計	13,966,831	16,180,643

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,460	862,731
短期借入金	157,118	139,479
リース債務	192,104	128,920
未払金	198,461	197,011
未払費用	440,046	518,426
未払法人税等	51,265	84,155
前受金	1,251,429	2,841,035
受注損失引当金	721	399
その他	210,012	36,959
流動負債合計	3,123,620	4,809,119
固定負債		
長期借入金	510,953	549,316
リース債務	161,945	185,209
その他	9,277	11,558
固定負債合計	682,176	746,085
負債合計	3,805,797	5,555,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	2,536,399	3,082,363
自己株式	△1,073,084	△1,343,072
株主資本合計	9,140,484	9,416,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,640	42,693
繰延ヘッジ損益	3,571	32,252
為替換算調整勘定	772,012	850,753
その他の包括利益累計額合計	825,224	925,698
非支配株主持分	195,325	283,280
純資産合計	10,161,033	10,625,438
負債純資産合計	13,966,831	16,180,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	14,562,380	12,945,573
売上原価	11,074,590	9,597,126
売上総利益	3,487,790	3,348,447
販売費及び一般管理費	2,877,574	2,698,690
営業利益	610,216	649,756
営業外収益		
受取利息	3,646	6,204
受取配当金	6,574	7,888
持分法による投資利益	83,264	87,383
その他	22,783	17,869
営業外収益合計	116,268	119,345
営業外費用		
支払利息	57,594	34,530
支払手数料	23,080	3,607
為替差損	37,022	16,233
創立費償却	—	440
新株発行費	—	2,052
その他	20,832	11,867
営業外費用合計	138,529	68,732
経常利益	587,954	700,369
特別利益		
固定資産売却益	8,852	11,920
助成金収入	—	25,650
特別利益合計	8,852	37,571
特別損失		
固定資産売却損	—	23,096
固定資産除却損	—	3,971
減損損失	50,280	16,312
操業休止費用	—	37,207
特別損失合計	50,280	80,587
税金等調整前当期純利益	546,526	657,352
法人税、住民税及び事業税	63,354	86,422
法人税等調整額	△1,149	8,281
法人税等合計	62,205	94,704
当期純利益	484,320	562,648
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,840	△32,735
親会社株主に帰属する当期純利益	509,161	595,384

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	484,320	562,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,781	△6,947
繰延ヘッジ損益	934	28,681
為替換算調整勘定	△380,757	99,239
持分法適用会社に対する持分相当額	△60,253	△31,014
その他の包括利益合計	△450,857	89,958
包括利益	33,463	652,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,415	695,857
非支配株主に係る包括利益	△22,951	△43,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	2,095,821	△923,103	8,849,887
当期変動額					
剰余金の配当			△68,583		△68,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,161		509,161
自己株式の取得				△149,980	△149,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440,577	△149,980	290,596
当期末残高	5,527,829	2,149,338	2,536,399	△1,073,084	9,140,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,422	2,636	1,214,912	1,277,970	219,438	10,347,296
当期変動額						
剰余金の配当						△68,583
親会社株主に帰属する 当期純利益						509,161
自己株式の取得						△149,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,781	934	△442,899	△452,746	△24,113	△476,859
当期変動額合計	△10,781	934	△442,899	△452,746	△24,113	△186,262
当期末残高	49,640	3,571	772,012	825,224	195,325	10,161,033

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	2,536,399	△1,073,084	9,140,484
当期変動額					
剰余金の配当			△49,420		△49,420
親会社株主に帰属する 当期純利益			595,384		595,384
自己株式の取得				△269,987	△269,987
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	545,963	△269,987	275,975
当期末残高	5,527,829	2,149,338	3,082,363	△1,343,072	9,416,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,640	3,571	772,012	825,224	195,325	10,161,033
当期変動額						
剰余金の配当						△49,420
親会社株主に帰属する 当期純利益						595,384
自己株式の取得						△269,987
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,947	28,681	78,740	100,473	87,955	188,428
当期変動額合計	△6,947	28,681	78,740	100,473	87,955	464,404
当期末残高	42,693	32,252	850,753	925,698	283,280	10,625,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,526	657,352
減価償却費	661,196	576,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,026	—
受取利息及び受取配当金	△10,220	△14,093
支払利息	57,594	34,530
為替差損益(△は益)	30,855	399
持分法による投資損益(△は益)	△83,264	△87,383
減損損失	50,280	16,312
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,852	11,175
固定資産除却損	—	3,971
助成金収入	—	△25,650
売上債権の増減額(△は増加)	753,565	△222,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	637,060	△867,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,623	241,332
前渡金の増減額(△は増加)	△341,007	△320,062
未払費用の増減額(△は減少)	△139,551	80,263
前受金の増減額(△は減少)	25,443	1,592,136
未払又は未収消費税等の増減額	131,095	△300,932
その他	△46,069	△7,708
小計	1,967,002	1,367,580
利息及び配当金の受取額	9,933	13,771
利息の支払額	△58,030	△34,606
法人税等の支払額	△74,574	△79,367
法人税等の還付額	18,150	10,036
助成金の受取額	3,748	4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,229	1,281,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321,884	△627,536
有形固定資産の売却による収入	17,573	13,259
無形固定資産の取得による支出	△7,297	△1,383
敷金及び保証金の差入による支出	△5,755	△1,603
投資有価証券の取得による支出	△2,539	△2,650
助成金の受取額	—	25,650
その他	△274	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,177	△594,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△317,561	△185,517
リース債務の返済による支出	△347,630	△202,965
自己株式の取得による支出	△149,980	△269,987
配当金の支払額	△68,524	△49,734
非支配株主への配当金の支払額	△1,161	△1,093
非支配株主からの払込みによる収入	—	22,300
セール・アンド・リースバックによる収入	20,073	157,027
設備関係割賦債務の返済による支出	△36,355	△9,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,140	△339,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,133	22,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	677,778	370,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,910	3,444,688
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,688	3,815,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた85,025千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」131,095千円、「その他」△46,069千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、当該感染症の感染拡大はワクチンの普及等により徐々に収束に向かい、社会活動や経済活動への影響も翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りおよび判定を行っております。

なお、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,077,561	5,484,819	14,562,380	—	14,562,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034	33,380	34,415	△34,415	—
計	9,078,596	5,518,200	14,596,796	△34,415	14,562,380
セグメント利益	590,683	159,283	749,967	△139,751	610,216
セグメント資産	3,301,707	8,082,248	11,383,956	2,582,875	13,966,831
その他の項目					
減価償却費	44,999	595,663	640,662	20,534	661,196
持分法適用会社への投資額	—	1,057,878	1,057,878	—	1,057,878
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	80,405	215,961	296,367	24,800	321,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,751千円には、セグメント間取引消去65,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,224千円及び固定資産の調整額1,606千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,582,875千円は、セグメント間取引消去等△55,227千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産2,638,102千円であります。

3. 減価償却費の調整額20,534千円は、セグメント間取引消去△1,606千円、全社資産に係る減価償却費22,140千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,033,066	4,912,506	12,945,573	—	12,945,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,196	28,196	△28,196	—
計	8,033,066	4,940,703	12,973,769	△28,196	12,945,573
セグメント利益	551,065	245,021	796,087	△146,330	649,756
セグメント資産	4,706,863	8,807,810	13,514,673	2,665,969	16,180,643
その他の項目					
減価償却費	51,071	511,711	562,783	13,667	576,451
持分法適用会社への投資額	—	1,114,247	1,114,247	—	1,114,247
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,283	606,380	633,663	943	634,606

- (注) 1. セグメント利益の調整額△146,330千円には、セグメント間取引消去60,798千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,735千円及び固定資産の調整額1,606千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,665,969千円は、セグメント間取引消去等△50,366千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産2,716,336千円であります。
3. 減価償却費の調整額13,667千円は、セグメント間取引消去△1,606千円、全社資産に係る減価償却費15,273千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産額	604.96円	1株当たり純資産額	673.34円
1株当たり当期純利益	30.11円	1株当たり当期純利益	37.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額	10,161,033千円	10,625,438千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	195,325千円 (195,325千円)	283,280千円 (283,280千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,965,708千円	10,342,158千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	16,473,438株	15,359,558株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	509,161千円	595,384千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益	509,161千円	595,384千円
期中平均株式数	16,908,622株	15,849,918株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 200,000株(上限)
(2020年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.30%)
- ・株式の取得価額の総額 50,000,000円(上限)
- ・取得期間 2021年1月15日～2021年2月28日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け

(多額な資金の借入)

2020年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアルテック新材料株式会社が以下のシンジケートローン契約を締結する旨を決議し、2020年12月24日付で締結しております。

1. 借入を行う理由

設備投資資金の確保を目的として、資金の借入を行うものであります。

2. シンジケートローン契約の概要

- ・契約日 2020年12月24日
- ・アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱UFJ銀行
- ・借入人 アルテック新材料株式会社
- ・実行可能期間 2020年12月29日～2021年3月31日
- ・返済方法 2021年6月末日を初回とし、3か月毎に40分の1を均等返済
- ・組成金額 1,000百万円
- ・借入期間 10年間
- ・適用利率 基準金利＋スプレッド
- ・保証 当社が連帯保証を行う
- ・財務制限条項
 - ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,449	2,060,259
受取手形	79,775	71,874
電子記録債権	397,873	416,120
売掛金	1,144,684	1,149,761
商品	400,163	1,409,181
原材料	—	8,099
仕掛品	—	9,858
前渡金	892,675	1,209,082
前払費用	26,880	20,164
関係会社短期貸付金	330,500	304,500
未収消費税等	—	144,148
その他	95,664	91,628
貸倒引当金	△13,884	△4,500
流動資産合計	5,460,782	6,890,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,402	16,556
機械及び装置	2,724	12,234
車両運搬具	—	5,322
工具、器具及び備品	169,438	145,368
土地	0	0
リース資産	3,060	1,700
建設仮勘定	48,501	8,807
有形固定資産合計	242,128	189,988
無形固定資産		
ソフトウェア	11,633	13,173
電話加入権	4,478	4,478
その他	6,737	—
無形固定資産合計	22,848	17,651
投資その他の資産		
投資有価証券	278,763	274,392
関係会社株式	164,353	338,101
出資金	10	10
関係会社出資金	3,773,463	3,773,463
関係会社長期貸付金	350,000	350,000
繰延税金資産	101,517	63,767
その他	86,570	86,652
投資その他の資産合計	4,754,678	4,886,386
固定資産合計	5,019,655	5,094,026
資産合計	10,480,437	11,984,208

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,147	696,266
リース債務	1,497	1,528
未払金	84,777	53,701
未払費用	354,420	419,606
未払法人税等	43,641	57,701
前受金	1,156,314	2,734,129
預り金	23,402	10,405
受注損失引当金	721	399
その他	166,849	253
流動負債合計	2,379,771	3,973,990
固定負債		
リース債務	1,914	386
固定負債合計	1,914	386
負債合計	2,381,686	3,974,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	794,109	794,109
その他資本剰余金	1,355,229	1,355,229
資本剰余金合計	2,149,338	2,149,338
利益剰余金		
利益準備金	22,289	27,232
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,419,164	1,573,556
利益剰余金合計	1,441,454	1,600,788
自己株式	△1,073,084	△1,343,072
株主資本合計	8,045,538	7,934,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,640	42,693
繰延ヘッジ損益	3,571	32,252
評価・換算差額等合計	53,212	74,945
純資産合計	8,098,750	8,009,830
負債純資産合計	10,480,437	11,984,208

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	9,498,325	8,573,986
売上原価	7,135,030	6,357,099
売上総利益	2,363,294	2,216,886
販売費及び一般管理費	2,120,121	1,984,473
営業利益	243,173	232,413
営業外収益		
受取利息	11,629	11,467
受取配当金	7,645	8,914
為替差益	15,124	—
業務受託料	60,000	60,000
その他	9,758	4,184
営業外収益合計	104,158	84,565
営業外費用		
支払利息	498	55
売上割引	4,194	3,468
支払手数料	19,080	3,357
為替差損	—	13,713
その他	1,630	159
営業外費用合計	25,404	20,753
経常利益	321,927	296,224
特別利益		
固定資産売却益	4,761	689
関係会社貸倒引当金戻入額	5,122	8,077
特別利益合計	9,884	8,766
特別損失		
固定資産売却損	764	—
固定資産除却損	736	113
減損損失	—	16,312
特別損失合計	1,500	16,426
税引前当期純利益	330,311	288,564
法人税、住民税及び事業税	54,871	54,644
法人税等調整額	△807	25,165
法人税等合計	54,064	79,810
当期純利益	276,247	208,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	15,431	1,218,359	1,233,790	△923,103	7,987,856
当期変動額									
剰余金の配当					6,858	△75,442	△68,583		△68,583
当期純利益						276,247	276,247		276,247
自己株式の取得								△149,980	△149,980
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,858	200,804	207,663	△149,980	57,682
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	22,289	1,419,164	1,441,454	△1,073,084	8,045,538

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,422	694	61,116	8,048,972
当期変動額				
剰余金の配当				△68,583
当期純利益				276,247
自己株式の取得				△149,980
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△10,781	2,876	△7,904	△7,904
当期変動額合計	△10,781	2,876	△7,904	49,778
当期末残高	49,640	3,571	53,212	8,098,750

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	22,289	1,419,164	1,441,454	△1,073,084	8,045,538	
当期変動額										
剰余金の配当					4,942	△54,362	△49,420		△49,420	
当期純利益						208,754	208,754		208,754	
自己株式の取得								△269,987	△269,987	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,942	154,392	159,334	△269,987	△110,653	
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	27,232	1,573,556	1,600,788	△1,343,072	7,934,885	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,640	3,571	53,212	8,098,750
当期変動額				
剰余金の配当				△49,420
当期純利益				208,754
自己株式の取得				△269,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△6,947	28,681	21,733	21,733
当期変動額合計	△6,947	28,681	21,733	△88,920
当期末残高	42,693	32,252	74,945	8,009,830